2025年3月期（第29期）
決算説明会

(2024年4月～2025年3月)

2025年5月9日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

2025年3月期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

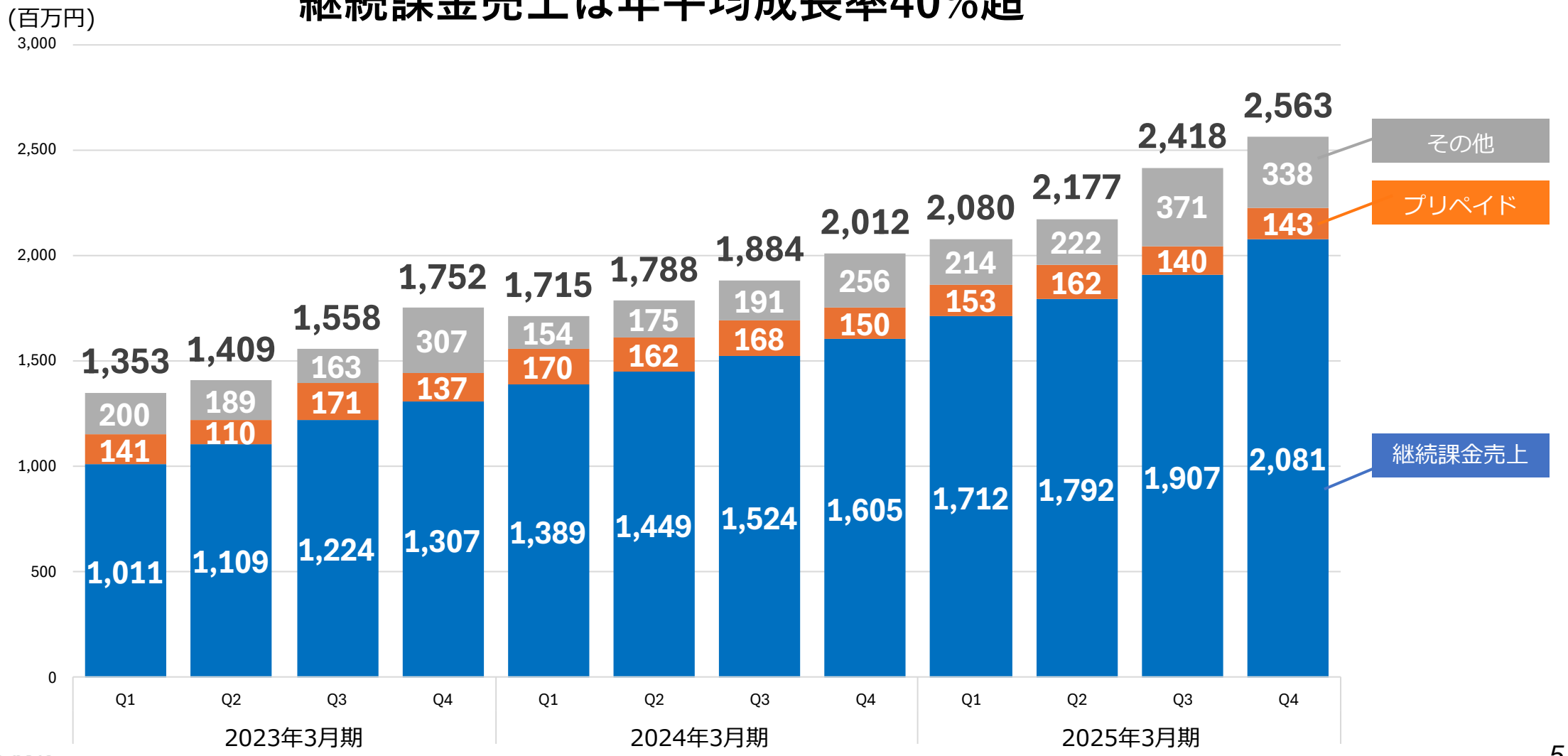
実績（連結）

単位：百万円 百万円未満は切捨て	2024年3月期		2025年3月期			
					増減	Y to Y 成長率
売上高	7,400	100.0%	9,238	100.0%	1,838	24.8%
売上原価	4,138	55.9%	5,396	58.4%	1,257	30.4%
売上総利益	3,262	44.1%	3,842	41.6%	580	17.8%
販売費及び一般管理費	2,123	28.7%	2,880	31.2%	756	35.6%
営業利益	1,139	15.4%	962	10.4%	▲176	▲15.5%
経常利益	1,183	16.0%	1,000	10.8%	▲183	▲15.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,365※1	18.4%	849	9.2%	▲515	▲37.8%

※1 Quanta訴訟決着に伴う特別利益（受取損害賠償金及び買付契約評価引当金戻入額）363百万円を計上

四半期売上推移

継続課金売上は年平均成長率40%超



バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満は切捨て	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	増 減
流動資産	2,312	3,552	5,507	1,954
現金及び預金	1,580	2,518	4,300※1	1,782
売掛金	576	724	796	71
商品等	75	69	49	▲ 19
その他流動資産	83	244	368	124
貸倒引当金	▲ 3	▲ 3	▲ 7	▲ 4
固定資産	728	856	1,805	948
有形固定資産	144	231	369	138
無形固定資産	282	334	815	480
投資その他	301	290	621	330
繰延資産	-	-	27	27
資産合計	3,040	4,409	7,340	2,930
流動負債	1,426	1,302	1,673	370
買掛金	630	356	473	116
前受収益	120	113	105	▲ 8
借入金	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	286※1	286
その他流動負債	675	831	808	▲ 23
固定負債	79	127	1,796	1,669
社債	-	-	1,714※1	1,714
その他固定負債	79	127	82	▲ 44
負債合計	1,506	1,429	3,470	2,040
純資産	1,534	2,979	3,870	890
負債純資産合計	3,040	4,409	7,340	2,930

※1 社債による20億円の調達
社債に関しては流動負債と固定負債に分かれて記載

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満は切捨て	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	1,071	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 200	▲ 213	▲ 1,104
有形固定資産の取得による支出	▲ 39	▲ 95	▲ 257
無形固定資産の取得による支出	▲ 110	▲ 121	▲ 545
その他	▲ 50	3	▲ 301
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1	75	1,957※1
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	▲ 0
現金及び現金同等物の増減額	651	937	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	928	1,580	2,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,580	2,518	4,300

※1 社債による20億円の調達

キャッシュ創出と支出のポートフォリオ

(百万円)

2024年3月期

SIM

売上高	7,222
売上原価	3,920
売上総利益	3,302
売上総利益率	45.7%
販管費	1,689
営業利益	1,613
営業利益率	22.3%
減価償却	134
-設備投資	-178
-税	-258
フリーキャッシュフロー	1,311

FPoS

支出	432
設備投資	40
経費	392

ネオキャリア

支出	25
設備投資	-
経費	25
総支出	457

2025年3月期

SIM

売上高	9,018
売上原価	5,026
売上総利益	3,992
売上総利益率	44.3%
販管費	1,842
営業利益	2,150
営業利益率	23.8%
減価償却	146
-認知度投資	-249
-設備投資	-85
-税	-157
フリーキャッシュフロー	1,805

FPoS

支出	678
設備投資	81
経費	597

ネオキャリア

支出	801
設備投資	490
経費	311
総支出	1,479

2026年3月期の方向性

(百万円)

SIM

売上高	11,000
売上原価	6,200
売上総利益	4,800
売上総利益率	43.6%
販管費	2,100
営業利益	2,700
営業利益率	24.5%
減価償却	150
-認知度投資	-240
-設備投資	-100
-税	-200

フリーキャッシュフロー 2,310

FPoS

支出	800

ネオキャリア

支出	5,400

総支出 6,200

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G
（ローカル携帯網による通信事業）

FPoS
（スマートフォンで利用するデジタルID事業）

SIM事業
（携帯通信事業）

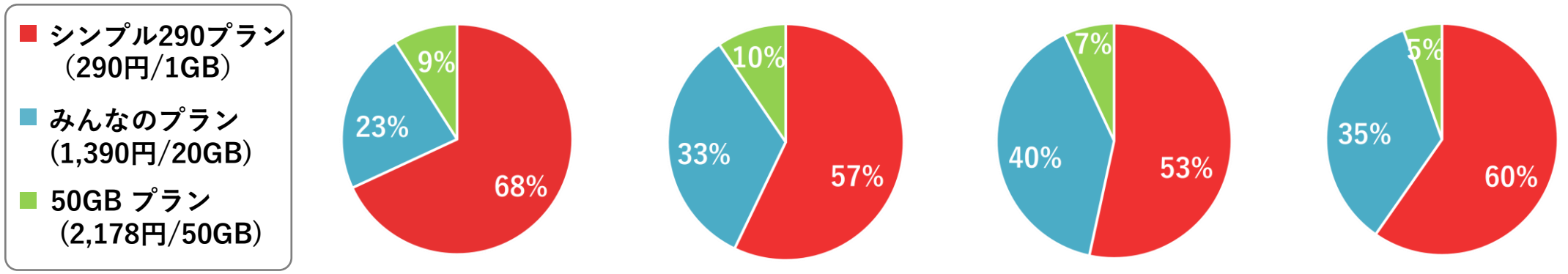
FPoS:　Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

新規契約数

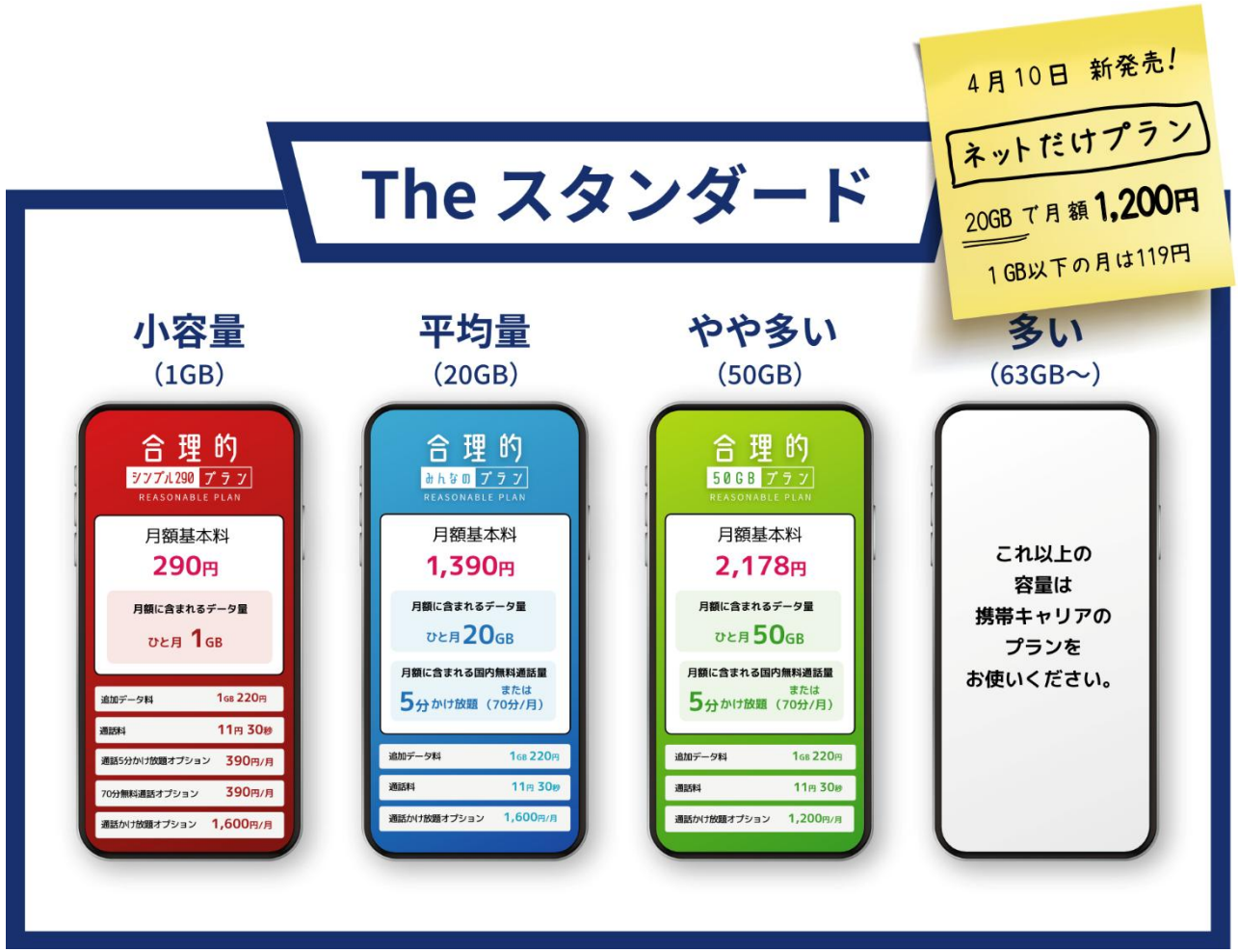
	第1四半期の最終月	第2四半期の最終月	第3四半期の最終月	第4四半期の最終月
	2024年6月	2024年9月	2024年12月	2025年3月
新規契約数	14,370回線	19,665回線	31,480回線	37,722回線
		36.8% 成長	60.1% 成長	19.8% 成長

プラン構成比



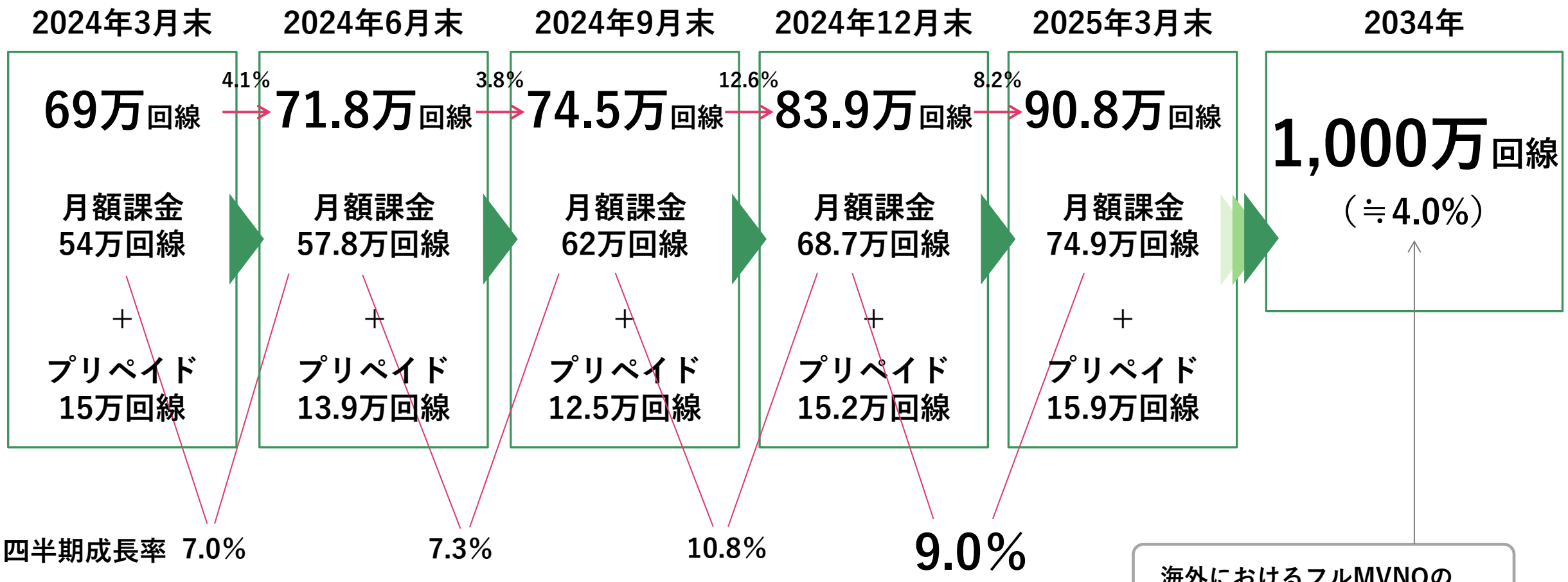
日本通信SIMを強化

2025年4月10日　データ通信専用「日本通信SIM ネットだけプラン」を発表



- 公的個人認証サービス（JPKI）による本人確認を実施
- 4月22日、政府は犯罪対策閣僚会議を開き、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」でデータ通信専用SIMの契約時に、本人確認を義務付けるなどの方針を公開

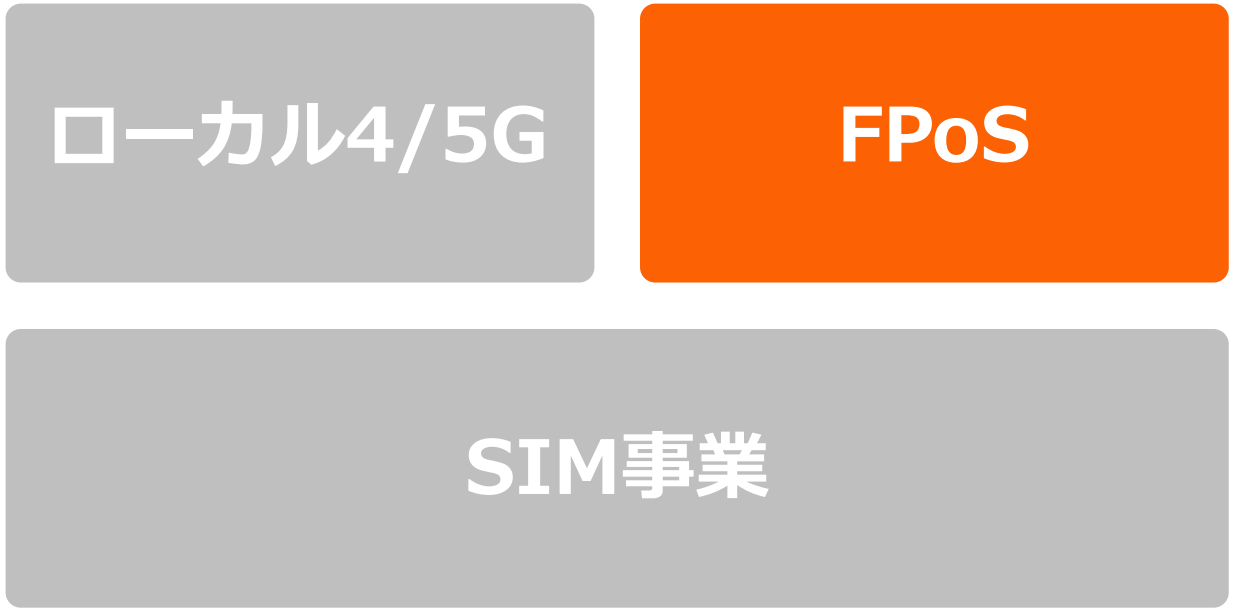
2034年に向けた成長イメージ



海外におけるフルMVNOの
シェアはおおむね3%～10%位

７％成長/四半期 → 31%成長/年
10年後の2034年度末 1,076万回線（同じ成長率が続くわけではないが）
※2025年3月期第１四半期決算説明会資料より抜粋

日本通信の事業戦略



FPoS:　Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

2016年1月　新事業戦略発表

FPoSの取り組み

2024年10月2日　電子署名法の変更認定
- FPoSライブラリ（認定認証業務の実施方法の変更）
- マイナンバーカードをかざす回数を２回から１回に減少（ID発行プロセスの短縮化）　等

2024年11月28日　ウェルネットと「本人認証付き電子マネー」の協業を発表

2025年2月14日　「デジタル認証モジュール」の提供開始を発表

2025年3月28日　電子署名法の変更認定
- 死亡疑義情報の取得
- 認定RA設備の中で公的個人認証サービス

2025年4月28日　電子署名法施行規則の改正案 公示・意見募集の開始
アクティベーションコードの廃止（ID発行プロセスの簡素化）

2025年4月30日　デジタル認証モジュールにより「めぶくアプリ」と「めぶくID」アプリを一体化

FPoSの周辺環境

FPoSライブラリの電子署名法の変更認定に加え、「義務化」がプロジェクトを加速

- 携帯法および犯収法上のオンライン本人確認でデジタルKYCに原則一本化
  （携帯法 施行規則一部改正省令案 2026年4月1日施行）
  （犯収法 施行規則一部改正命令案 2027年4月1日施行）
- 4月22日政府は犯罪対策閣僚会議を開き、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」でデータ通信専用SIMの契約時に、本人確認を義務付けるなどの方針を公開
- 4月25日 日本証券業協会が「多要素認証」必須化を公表

FPoSは、
もっとも安全、もっとも利便性の高い
２要素認証

「ハードウェア要素」
Something You Have

iPhone / Android

＋

「記憶要素」
Something You Know

認証PINコード

or

「生体要素」
Something You Are

※多要素認証とは、認証の3要素である「ハードウェア要素」、「記憶要素」、「生体要素」のうち、2つ以上を組み合わせて認証することを指す。

FPoSの３大機能

身元確認

公的個人認証サービス（JPKI）

マイナンバーカードの電子証明書による署名検証

当人認証（ログイン）

乗っ取り、なりすましできないログイン

２要素認証およびセキュアエレメント内の秘密鍵と電子証明書を使用したチャレンジ・レスポンス方式でのログイン

データ連携

パーソナルデータを安全確実にデータ連携できる仕組み

マイナンバーカードをトラストアンカーとして一人一人に一意の共通コードを電子証明書に記載

FY2025 & Beyond Strategy

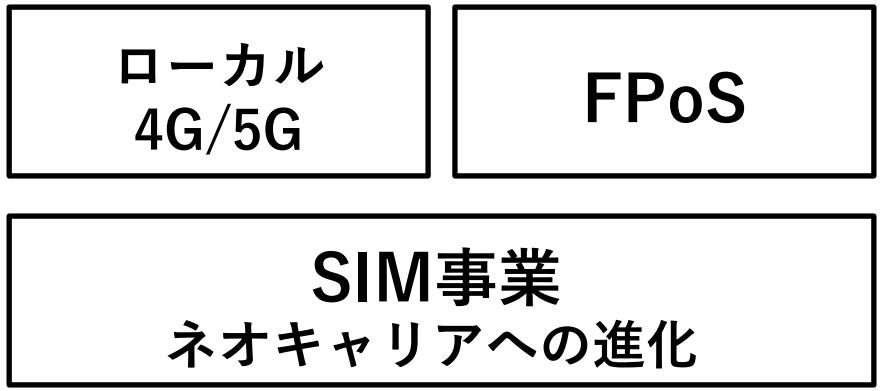
2026年3月期、そしてその先の戦略

2026年3月期 戦略フォーカス

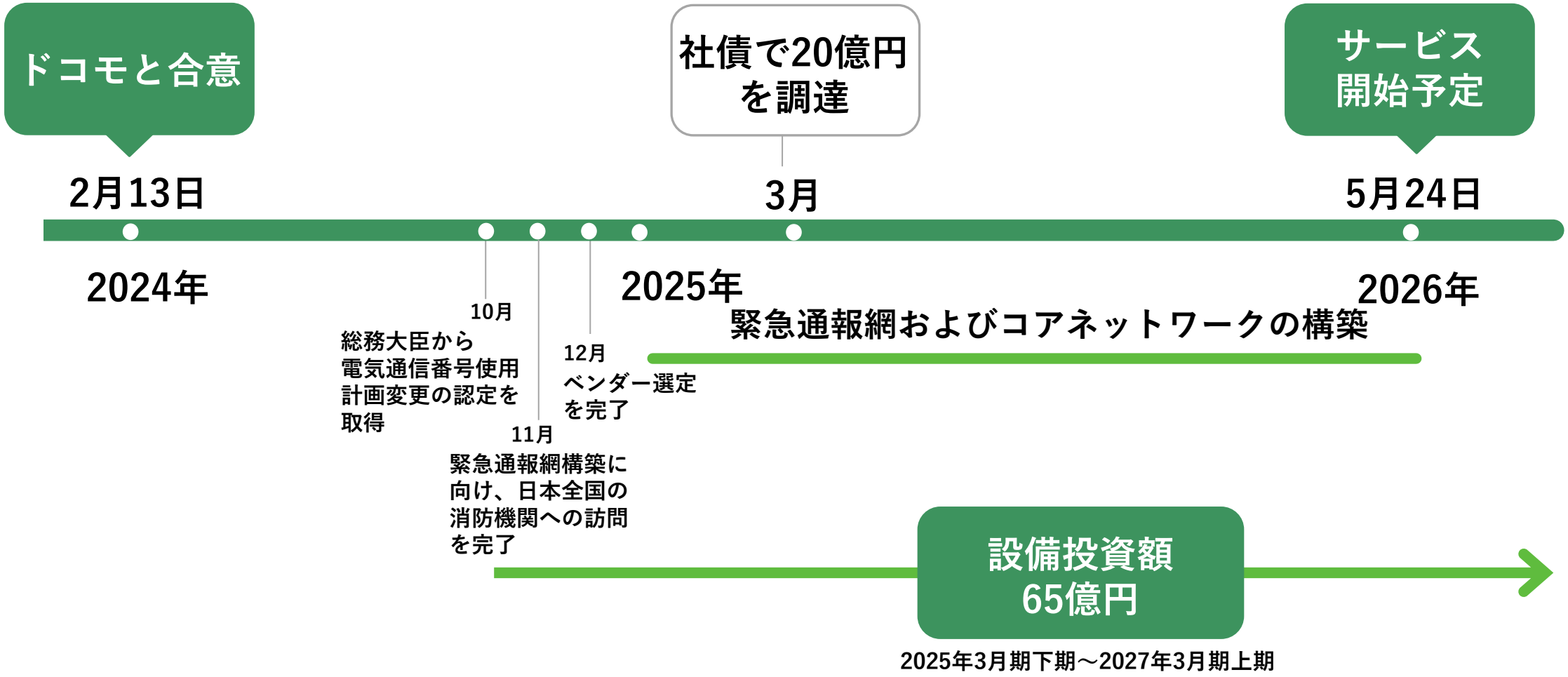
A. 現在のSIM事業を成長させ、当社戦略を支える

B. 一足跳びでネオキャリアを実現

C. FPoSを日本におけるデファクトに



ネオキャリア・プロジェクト



ネオキャリア・プロジェクトの資金調達

2025年3月26日

日本通信株式会社 第１回無担保社債（適格機関投資家限定）にて20億円を調達

- 発行日：2025年3月26日
- 総額：20億円
- 利率：年1.460％
- 償還方法：6か月ごとの定時償還
- 償還期限：2032年3月26日
- 利息支払方法： 6か月ごとの定時支払
- 利息支払期限：2032年3月26日
- 総額引受人：株式会社三菱UFJ銀行

2025年３月13日付け適時開示「第１回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行に関するお知らせ」

戦略を支える国内拠点

東京本社：119名

YOC*1　：48名

大阪（開設予定）：技術開発の３拠点化（東京・米国デンバー・大阪）

沖縄（開設予定）：コールセンターの２拠点化（群馬・沖縄）

*1 YOC：群馬県吉岡町オペレーションセンター。主に出荷およびコールセンターの拠点

従業員持株会の設立

従業員と会社が共に成長するための仕組み

制度概要：日本通信従業員持株会
6月開始予定

項目	概要
対象	当社および当社子会社の従業員 （執行役員は含まない）
拠出金	1口1,000円（上限：毎月100口）
奨励金	拠出金の10%

- インサイダー取引の懸念回避
- 業績向上への意識
- 経営への参画意識
- 福利厚生の充実
- 財産形成の促進

働きやすい環境づくり

2023年11月30日
優良な女性活躍推進企業として「えるぼし認定」最高位の３つ星を取得

2024年度　育児休業取得率
女性 100%
男性 100%

FY2025 & Beyond Strategy　グローバル戦略

日本

- SIM事業の成長
- ネオキャリア実現
- FPoSデファクト化への進展

米国

- CBRS+MNOネットワークにより教育市場を開拓
  （ユタ州教育委員会事例を足掛かりに）

5年以内のIPOを目指す

欧州

- FPoSでeIDASの認証を得る

  Electronic Identification,
  Authentication and trust Services
  電子識別、認証、および信頼サービス

質疑応答

- ご視聴画面の**「Q&A」**にてご質問を記入いただければ代読にてご紹介させていただきます。
- チャット欄でのご質問はお受けできません。
- なお、本決算説明会の模様は、質疑応答も含めて録画し動画として配信予定です。あらかじめご了承ください。

日本通信のミッション

Carrying Bit in Safety and Security

安全･安心にビットを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。
当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の
様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。
何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

【訂正のお知らせ】

P.8およびP.9において「原価償却」と記載しておりましたが、正しくは「減価償却」です。（訂正日：2025年5月14日）